

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第78期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社上組
【英訳名】	Kamigumi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深井 義博
【本店の所在の場所】	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号
【電話番号】	神戸（078）271 - 5119
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務本部長 岸野 保宏
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号
【電話番号】	神戸（078）271 - 5119
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務本部長 岸野 保宏
【縦覧に供する場所】	株式会社上組 国際物流事業本部 （東京都港区芝浦3丁目7番11号） 株式会社上組 横浜支店 （横浜市中区北仲通3丁目31番地） 株式会社上組 名古屋支社 （名古屋市港区入船1丁目2番12号） 株式会社上組 大阪支店 （大阪市港区築港2丁目1番27号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期連結 累計期間	第78期 第1四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
営業収益 (百万円)	60,656	60,042	242,399
経常利益 (百万円)	6,354	5,941	23,850
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,373	4,070	16,018
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,095	2,828	12,608
純資産額 (百万円)	301,274	303,017	301,944
総資産額 (百万円)	355,874	358,081	359,942
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	17.12	16.25	63.23
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.6	84.6	83.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては景気は回復基調にあるもののアジアにおいては減速傾向が継続し、欧州においても英国のEU離脱問題等の影響を受け不透明感が強まりました。

わが国においては、経済政策の実施により、製造業など大企業の設備投資に緩やかな回復傾向が見られるものの、個人消費は依然として弱含みでの推移となり、盛り上がりには欠ける展開となりました。

物流業界におきましては、不安定な為替相場も影響し、輸出入貨物とも低水準な取扱いが継続し、経営環境は厳しい状態に終始しました。

このような状況下において当社グループは、神戸港ポートアイランドの流通加工センターが稼働開始するなど、物流基盤の更なる強化拡大を図り、顧客ニーズを取り込んだ「上組デザイン物流」を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、自動車運送関連貨物や構内作業の取扱い等の減少により前年同期に比べて1.0%減収の600億42百万円となり、営業利益におきましても前年同期に比べ0.9%減益の55億94百万円、経常利益は配当収入の減少などにより6.5%減益の59億41百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期に比べて6.9%減益の40億70百万円となりました。

各セグメント別の事業の状況は次のとおりであります。

[国内物流事業]

国内物流事業におきましては、低調な個人消費の影響を受け内需貨物の荷動きが低調となったものの、主力の港湾運送関連業務は微増の推移となり、国内物流事業部門の営業収益は前年同期に比べて1.0%増収の513億39百万円、セグメント利益は0.6%増益の52億32百万円となりました。

[国際物流事業]

国際物流事業におきましては、海外向けプラント貨物の取扱い減少により、国際物流事業部門の営業収益は前年同期に比べて17.3%減収の65億29百万円、セグメント利益は29.9%減益の2億2百万円となりました。

[その他]

その他の事業におきましては、エネルギー関連設備の運搬、据付業務の取扱いが増加となったほか、不動産賃貸事業も堅調に推移したことから、その他の事業部門の営業収益は前年同期に比べて12.2%増収の50億79百万円、セグメント利益は1.1%増益の1億58百万円となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、「現金及び預金」が増加したものの、「有価証券」、「投資有価証券」及び「受取手形及び営業未収入金」が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて18億60百万円減少の3,580億81百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、「未払法人税等」及び流動負債の「その他」に含まれる「未払金」が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて29億33百万円減少の550億63百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、「その他有価証券評価差額金」が減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益による「利益剰余金」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて10億73百万円増加の3,030億17百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、84.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	499,550,000
計	499,550,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	274,345,675	274,345,675	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	274,345,675	274,345,675	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	274,345	-	31,642	-	26,854

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,353,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 249,445,000	249,445	-
単元未満株式	普通株式 547,675	-	-
発行済株式総数	274,345,675	-	-
総株主の議決権	-	249,445	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社上組	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号	23,932,000	-	23,932,000	8.72
上津港運株式会社	神戸市中央区栄町通5丁目2番1号	258,000	-	258,000	0.09
中央港運株式会社	神戸市中央区海岸通4丁目3番7号	163,000	-	163,000	0.06
計	-	24,353,000	-	24,353,000	8.88

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,330	32,179
受取手形及び営業未収入金	41,225	40,082
有価証券	23,299	9,000
たな卸資産	1,142	1,026
その他	8,831	8,030
貸倒引当金	53	52
流動資産合計	91,775	90,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	108,895	107,216
土地	92,477	92,818
その他(純額)	20,509	23,050
有形固定資産合計	221,882	223,086
無形固定資産	8,295	8,178
投資その他の資産		
投資有価証券	28,205	26,811
その他	10,010	9,963
貸倒引当金	226	224
投資その他の資産合計	37,988	36,551
固定資産合計	268,166	267,815
資産合計	359,942	358,081
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	24,951	24,629
未払法人税等	3,918	2,252
賞与引当金	142	220
その他	11,875	10,899
流動負債合計	40,888	38,002
固定負債		
役員退職慰労引当金	25	26
船舶特別修繕引当金	7	8
退職給付に係る負債	15,845	15,879
その他	1,231	1,147
固定負債合計	17,109	17,061
負債合計	57,997	55,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金	26,854	26,854
利益剰余金	259,580	261,898
自己株式	19,347	19,349
株主資本合計	298,729	301,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,538	3,349
為替換算調整勘定	7	99
退職給付に係る調整累計額	1,368	1,330
その他の包括利益累計額合計	3,162	1,920
非支配株主持分	52	51
純資産合計	301,944	303,017
負債純資産合計	359,942	358,081

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	60,656	60,042
営業原価	50,693	50,180
営業総利益	9,963	9,861
販売費及び一般管理費	4,316	4,267
営業利益	5,646	5,594
営業外収益		
受取利息	24	20
受取配当金	476	286
持分法による投資利益	90	67
その他	143	69
営業外収益合計	733	444
営業外費用		
為替差損	-	94
その他	26	1
営業外費用合計	26	96
経常利益	6,354	5,941
特別利益		
固定資産売却益	5	31
補助金収入	182	-
特別利益合計	188	31
特別損失		
固定資産除売却損	17	4
投資有価証券評価損	2	2
特別損失合計	20	6
税金等調整前四半期純利益	6,522	5,966
法人税、住民税及び事業税	2,397	2,111
法人税等調整額	249	216
法人税等合計	2,147	1,894
四半期純利益	4,374	4,071
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,373	4,070

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	4,374	4,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	710	1,196
為替換算調整勘定	2	47
退職給付に係る調整額	13	38
持分法適用会社に対する持分相当額	1	36
その他の包括利益合計	721	1,242
四半期包括利益	5,095	2,828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,094	2,828
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
神戸メガコンテナターミナル(株)	2,011百万円	神戸メガコンテナターミナル(株)	2,011百万円
夢洲コンテナターミナル(株)	1,105百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	1,105百万円
飛島コンテナ埠頭(株)	912百万円	飛島コンテナ埠頭(株)	912百万円
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	600百万円	名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	580百万円
泰達行(天津)冷鏈物流有限公司	446百万円	泰達行(天津)冷鏈物流有限公司	415百万円
(株)ワールド流通センター	297百万円	(株)ワールド流通センター	244百万円
(株)サニープレイスファーム	60百万円	(株)サニープレイスファーム	57百万円
大阪港総合流通センター(株)	12百万円	大阪港総合流通センター(株)	7百万円
青海流通センター(株)	6百万円	青海流通センター(株)	3百万円
阪神サイロ(株)	1百万円		
計	5,453百万円		5,339百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	281百万円	294百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	2,701百万円	2,873百万円
のれん償却額	39百万円	-百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,787	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,752	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	49,425	7,415	56,841	3,815	60,656	-	60,656
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,381	476	1,858	712	2,571	2,571	-
計	50,807	7,892	58,699	4,528	63,228	2,571	60,656
セグメント利益	5,200	288	5,489	156	5,646	0	5,646

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は連結消去に係る決算調整額です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	49,831	6,047	55,879	4,162	60,042	-	60,042
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,507	481	1,988	916	2,905	2,905	-
計	51,339	6,529	57,868	5,079	62,947	2,905	60,042
セグメント利益	5,232	202	5,434	158	5,593	0	5,594

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は連結消去に係る決算調整額です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円12銭	16円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,373	4,070
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	4,373	4,070
普通株式の期中平均株式数(千株)	255,418	250,414

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

株式会社上組

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 川本 章雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 因幡 賢 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社上組の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社上組及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。